特許協力条約に基づ国際出願

願

書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

Rec'd PCT/PTO 2 5 FEB 2005					
国際出願番号	PCT				
国際出願日	2 9, 8, 0 3				
(受付印)	受領印				

埋されることを謂水する。				
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) P01-0	3054WO		
第Ⅰ欄 発明の名称				
情報生成装置、情報再生装置及び情報記録装置				
第Ⅱ欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもあ	ე გა			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
パイオニア株式会社		042-990-2644		
PIONEER CORPORATION		ファクシミリ番号: 042-990-2834		
〒153-8654 日本国東京都目黒区目黒1丁目4	番 1 号	加入電信番号:		
4-1, Meguro 1-chome, Meguro-ku, Tokyo 153-	8654 Japan	出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	_{住所(国名):} 日本国 JAPAN	V		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 メニュー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー・ナー	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は		
黒田 和男 KURODA Kazuo		次に該当する:		
		出願人のみである。		
〒359-0047 日本国埼玉県所沢市花園 4 丁目 2	6 1 0 番地	✔ 出願人及び発明者である。		
パイオニア株式会社 所沢工場内				
		発明者のみである。		
c/o Pioneer Corporation, Tokorozawa Works		ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)		
2610, Hanazono 4-chome, Tokorozawa-shi, Sa	iitama 359-0047 Japan	出願人登録番号:		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	J		
この機に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を	・除くすべての指定国 ✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名			
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	. 代理人 共通	の代妻者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
8383 弁理士 石川 泰男 ISHIKAV	03-5443-8461			
10913 弁理士 今井 孝弘 IMAI Tal	ファクシミリ番号:			
	03-5443-8450			
〒105-0014 日本国東京都港区芝二丁目17番11号 パーク芝ビル4階 加入電信番号:				
Park Shiba Building 4F, 代理人登録番号:				
17-11, Shiba 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105-0014 Japan				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代 衰者が選任されておらず、上 記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。				

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

. v		
	2	
第V欄 国の指定 (破当する口に)印象	さ付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類	質の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求る	かる場合には追記欄に記載する。
広域特許		
MWマラウイ Malawi, M Z モ S Z スワジランド Swaziland, T Z Wジンバブエ Zimbabwe,及び	ーナ Ghana, G M ガンビア Gambia, K E ケ: ザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan - Z タンザニア United Republic of Tanzania, U ハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他	, S L シエラレオネ Sierra Leone, I G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, 2の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>
☑ E A ユーラシア特許: AMア/	ルメニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azer	baijan,B Y ベラルーシ Belarus,
K G キルギスタン Kyrgyzstan, F Federation, T J タジキスタン Ta 締約国である他の国	く 乙 カザフスタン Kazakhstan,MDモルドバ ajikistan,T Mトルクメニスタン Turkmenistan	Republic of Moldova, R U ロシア Russian n,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
DEP ヨーロッパ特許:ATオ	ーストリア Austria, B E ベルギーBelgium, E	B Gブルガリア Bulgaria, CH and L I
ツ Germany, D K デンマーク Dei フランス France, G B 英国 Unite I T イタリア Italy, L Uルクも	zerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyp nmark,E Eエストニア Estonia,E S スペイ ed Kingdom,G R ギリシャ Greece,H Uハン エンブルク Luxembourg,M C モナコ Monaco, iia,S E スウェーデン Sweden,S I スロベニ	ンSpain, F I フィンランド Finland, F R ガリー Hungary, I E アイルランド Ireland, N Lオランダ Netherlands, P Tポルトガル
トルコ Turkey,及びヨーロッパ特許	条約と特許協力条約の締約国である他の国	
図OA OAPI特許: BFブルキ	ナファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, C	こ F 中央アフリカ Central African Republic,
Guinea G O 赤道ギニア Equatoria	コートジボワール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン d Guinea,G Wギニア・ビサウ Guinea Bissau,N	Cameroon, GAガボンGabon, GNキニア
N Eニジェール Niger, S Nセオ	ドガル Senegal,TDチャド Chad,TGトー:	ゴ Togo、及びアフリカ知的所有権機構のメンバー
国でのり特計協力条約の締約国である 国内特許(他の種類の保護又は取り扱いを3	5他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場</i> サめる場合にけ <i>らぬもに</i> の曲ナス)	合には点級上に記載する)
図AEアラブ首長国連邦		図 O Mオマーン Oman
United Arab Emirates	☑ G H ガーナ Ghana☑ G M ガンビア Gambia	☑ P G パプアニューギニア Papua New
☑ A Gアンティグア・バーブーダ	回 H R クロアチア Croatia	Guinea
Antigua and Barbuda	図 H UハンガリーHungary	図 P Hフィリピン Philippines
☑ A Lアルバニア Albania	☑ I Dインドネシア Indonesia	☑ P L ポーランド Poland
☑ AMアルメニア Armenia	☑ I LイスラエルIsrael	図 P Tポルトガル Portugal
☑ A T オーストリア Austria	☑ I NインドIndia	☑ R Oルーマニア Romania
☑ A Uオーストラリア Australia	☑ I Sアイスランド Iceland	図RUロシアRussian Federation
☑ A Zアゼルバイジャン Azerbaijan	☑ J P 日本 Japan	図SCセーシェル Seychelles
	図KEケニア Kenya	☑ S D スーダン Sudan
☑ B A ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia	図 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	図SEスウェーデン Sweden
and Herzegovina	☑ K P 北朝鮮	☑ S G シンガポール Singapore
☑ B B バルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	☑ S Kスロバキア Slovakia
図 B Gブルガリア Bulgaria	☑ K R 韓国 Republic of Korea	☑ S L シエラレオネ Sierra Leone
☑ B R ブラジル Brazil	☑ K Z カザフスタン Kazakhstan	☑ S Y シリア・アラブ Syrian Arab Republic
☑ B Yベラルーシ Belarus	☑ L Cセントルシア Saint Lucia	☑ T J タジキスタン Tajikistan
☑ B Z ベリーズ Belize	🗹 L Kスリランカ Sri Lanka	☑ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
☑ C Aカナダ Canada	☑ L R リベリア Liberia	CO CO A T Mark M
☑ C Hand L I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L S レソト Lesotho	プ T N テュニジア Tunisia
Switzerland and Liechtenstein	☑ L Tリトアニア Lithuania	☑ T R トルコ Turkey
☑ C N中国 China	☑ L Uルクセンブルク Luxembourg	Trinidad and Tobago
☑ C O ⊐ ロンピア Colombia	☑ L Vラトピア Latvia	☑ T Z タンザニア
☑ C R コスタリカ Costa Rica☑ C Uキューハ Cuba	☑MAモ□ッコ Morocco	United Republic of Tanzania
☑ C Z f x = Czech Republic	☑ M D モルドバ Republic of Moldova	☑ U A ウクライナ Ukraine
☑ D E ドイツ Germany	WNC 7847 to Wadanasa	☑ U G ウガンダ Uganda
図 D K デンマーク Denmark	☑ M G マダガスカル Madagascar ☑ M K マケドニア旧ユーゴスラビア	☑ U S 米国 United States of America
☑ DMドミ=カ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
☑ D Z アルジェリア Algeria	Macedonia	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan
		☑ Ⅵ C セントピンセント及びグレナ

D E C エクアドル Equador...

D E E エストニア Estonia...

D E S スペイン Spain...

D F I フィンランド Finland...

D M N モンゴル Mongolia

ディ・ンドの M W マラウイ Malawi...

D M X メキシコ Mexico...

D M Z モザンビーク Mozambique...

D M Z モザンビーク Mozambique...

D Y U セ

☑ N I =カラグア Nicaragua ☑ N ○ ノルウェーNorway

☑ G E グルジア Georgia..... ☑ N Zニュージーランド New Zealand

以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

☑ G D グレナダ Grenada

O.....

☑ V Cセントビンセント及びグレナ ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the

Montenegro.....

☑ Z Mザンビア Zambia

☑ ∨ Nベトナム Viet Nam

☑ Z A 南アフリカ共和国 South Africa

☑ Z W ジンバブエ Zimbabwe......

☑ Y Uセルピア・モンテネグロ Serbia and

			3			百
•••	 	•••	•••	 	 •••	ж

第VI欄 優先権主				
以下の先の出願に基づく	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出願番号		先の出願	
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名
30.08.02	特願 2002-254796	日本国 Japan		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
	張(先の出願)が追記欄に			
	ン、本国際出願の受理官庁に対し 国特許庁の長官)に対して請求す	して出願されたものに限る) のうち、以 ける	下のものについて、出願書類の認証	勝本を作成し国際事務局へ送付する
✓ すべて □{	優先権(1) 優先権((2)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	その他は追記欄参照
		出願を行った工業所有権の保護のための。		
第VII欄 国際調査機	·· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
国際調査機関(記載。)		2以上の国際調査機関が国際調査を		
先の調査結果の	利用請求;当該調	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
出顧日(日.)	月. 年)	出願番号	国名(又は広域官庁	'名)
第四欄 申立て				
この出願は以下の申立		する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
第VII欄(i)	発明者の特定に関	引する申立て	:	
■ 第VⅢ欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	と与えられる国際出願日 日する申立て	における :	
第VII欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	魔を主張する国際出願日 闘する申立て	における :	
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と		:	
第VII欄(v)	不利にならない解 て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立 :	

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

4			펕

第 I X 欄 照合欄 ; 出願の言語				
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	数		
類 (申立てを含む)	1. 🗾 手数料計算用紙	: <u>1</u> .		
明細書(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 69 枚	✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	: <u>1</u>		
請求の範囲 6 枚	■ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: 1		
要約春	2. 🗾 個別の委任状の原本	: 2		
図面 22 枚	3. 包括委任状の原本	:		
小計 102 枚	4. 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号)	:		
配列表	5. 配名押印(署名)の欠落についての説明書			
配列表に関連する表 枚 (いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数	6. ✔ 優先権審領(上記第 欄の () の番号を記載する): (1)	·		
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	:		
合計 102 枚		:		
(b) コンピュータ腕み取り可能な形式のみの (実施細則第801号(a)(j))	8 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:		
(i)	9. (媒体の種類と枚数も表示する)			
(ii) 配列表に関連する表	(国際出願の一部を構成しない)	:		
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ij))	(ii) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し 関階語をのための写しの図一体 アピケ畑とお替した科列薬を含む度しの図	:		
(i)	(III) 一性についての魔迹客を添付	:		
(ii) 配列表に関連する表	(媒体の領語と枚数も要示する)	:		
媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスク、CD-ROM、CD-R、その他) と枚 <u>数</u>	W (国際出願の一部を構成しない) (左楣(b)(ii)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)	·		
配列衰	(iii) 実施和則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した、配列表に関連した表	·		
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. を含む写しの同一性についての陳述音を談付 21. その他(音類名を具体的に配載):			
要約書とともに提示する図面: 第2図	本国際出願の倉籍:日本語			
第X欄 出願人、代理人又は共通の代表 をAの氏名(名称)を記載し、その次に押印する。	交省 の記名 押印			
(幕(日常)				
呼 配理	運航理	-		
(芝育門)	严重 中			
石川 泰男 今井 孝弘				
	受理官庁記入欄			
1. 国際出願として提出された春類の実際の受理の日 				
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図		•		
その後期間内に受理されたものの実際の受理のB(訂正日)				
・ 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日				
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。			
	国際事務局記入欄			
記録原本の受理の日:				